

別 冊
議案第 2 号

令和 3 年 度

日立・高萩広域下水道事業会計予算

令和3年度 日立・高萩広域下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	31,890 戸
(2) 年間処理水量	7,960,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	21,808 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管路改良事業	事業費 150,317 千円
イ 処理場改良事業	事業費 848,310 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,356,956 千円
第1項 営業収益	1,257,509 千円
第2項 営業外収益	1,099,447 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,312,264 千円
第1項 営業費用	2,119,526 千円
第2項 営業外費用	177,738 千円
第3項 予備費	15,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 862,918 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,692 千円及び当年度分損益勘定留保資金 818,226 千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	1,249,697 千円
第1項	企業債	434,000 千円
第2項	国県補助金	484,000 千円
第3項	負担金	2,191 千円
第4項	出資金	329,506 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	2,112,615 千円
第1項	建設改良費	1,002,499 千円
第2項	企業債償還金	1,110,116 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業資本的支出	1. 建設改良費	受変電設備 改築事業	677,300 千円	令和3年度	304,780 千円
				令和4年度	372,520 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
OA 機器賃借料	令和8年度まで	600 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	434,000 千円	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、組合財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	434,000 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 17,516 千円

(2) 交 際 費 100 千円

令和 3 年 2 月 2 6 日提出

日立・高萩広域下水道組合

管 理 者 小 川 春 樹

令和 3 年 度

日立・高萩広域下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 日立・高萩広域下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			2,356,956
	1. 営 業 収 益		1,257,509
		1. 下 水 道 使 用 料	1,255,555
		2. 他 会 計 負 担 金	1,794
		3. その他の営業収益	160
	2. 営 業 外 収 益		1,099,447
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5
		2. 他 会 計 負 担 金	522,627
		3. 他 会 計 補 助 金 等	14,061
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	562,071
		5. 雑 収 益	683

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考		
下水道使用料	日立市	831,195 千円
	高萩市	424,360 千円
総務省の繰出基準に基づく水質指導費、普及促進費及び排水設備費 に対する両市の負担金		
	日立市	1,002 千円
	高萩市	792 千円
排水設備指定工事人登録手数料		
預金利息		
総務省の繰出基準に基づく分流式下水道に要する経費等に対する両市の負担金		
	日立市	208,914 千円
	高萩市	313,713 千円
収益的支出に対する両市の負担金		
	日立市	9,075 千円
	高萩市	4,986 千円
減価償却費等に対する国県補助金等の収益化		
不用品売却収入、交付金、行政財産使用料ほか		

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			2,312,264
	1. 営 業 費 用		2,119,526
		1. 管 渠 費	147,921
		2. 水 質 指 導 費	500
		3. ポ ン プ 場 費	46,446
		4. 処 理 場 費	344,481
		5. 普 及 促 進 費	77
		6. 排 水 設 備 費	1,778
		7. 業 務 費	73,145
		8. 総 係 費	124,881
		9. 減 価 償 却 費	1,315,724
		10. 資 産 減 耗 費	64,573
	2. 営 業 外 費 用		177,738
		1. 議 会 費	1,101
		2. 監 査 費	197
		3. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	152,516
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,774
		5. 雑 支 出	150
	3. 予 備 費		15,000
		1. 予 備 費	15,000

出

(単位 千円)

備	考
管渠の維持管理に要する費用	
水質の監視指導に要する費用	
ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
終末処理場施設の維持管理に要する費用	
水洗化普及に要する費用	
排水設備の設置指導等に要する費用	
下水道使用料の徴収業務等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却費	
議員の報酬等	
監査委員の報酬等	
企業債等の利子	
消費税及び地方消費税の納付税額	
下水道使用料過年度更正還付金	

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			1,249,697
	1. 企 業 債		434,000
		1. 企 業 債	434,000
	2. 国 県 補 助 金		484,000
		1. 国 庫 補 助 金	484,000
	3. 負 担 金		2,191
		1. 受 益 者 負 担 金	2,059
		2. 工 事 負 担 金	132
	4. 出 資 金		329,506
		1. 他 会 計 出 資 金	329,506

及び支出
入

(単位 千円)

備 考		
下水道建設事業等に対する企業債		
日立市	252,700	千円
高萩市	181,300	千円
下水道建設事業に対する防災・安全交付金		
日立市	303,348	千円
高萩市	180,652	千円
受益者負担金	日立市	1,213 千円
	高萩市	846 千円
区域外流入に対する負担金		
資本的支出に対する出資金	日立市	202,893 千円
	高萩市	126,613 千円

支

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			2,112,615
	1. 建 設 改 良 費		1,002,499
		1. 賦 課 徵 收 費	2,148
		2. 管 路 改 良 費	150,317
		3. 处 理 場 改 良 費	848,310
		4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	924
		5. 固 定 資 産 購 入 費	800
	2. 企 業 債 償 還 金		1,110,116
		1. 企 業 債 償 還 金	1,110,116

出

(単位 千円)

備 考
受益者負担金徴収業務費
管路施設の改良及び整備費
終末処理場施設の改良及び整備費
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金
工具器具備品の購入
企業債の元金償還

両市の負担額

(単位 千円)

構成市名	本年度	前年度	比較増減
日立市	421,884	468,064	△ 46,180
高萩市	446,104	453,436	△ 7,332
計	867,988	921,500	△ 53,512

令和3年度日立・高萩広域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	1,315,724,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	152,516,000
固定資産除却費	64,573,000
未収金増減額	1,590,000
未払金増減額	△ 20,170,000
長期前受金戻入額	△ 562,071,000
賞与引当金増減額	117,250
貸倒引当金増減額	△ 175,000
小計	952,099,250
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	<u>△ 152,516,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	799,588,250

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 913,677,000
国庫補助金による収入	484,000,000
工事負担金による収入	132,000
受益者負担金による収入	2,059,000
長期前受金振替時特定収入仮払消費税圧縮額	<u>△ 44,130,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 471,616,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	434,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,110,115,644
他会計出資金による収入	<u>329,506,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,609,644

4 資金増加(減少)額	△ 18,637,394
5 資金期首残高	<u>147,752,636</u>
6 資金期末残高	129,115,242

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		24	4,559	
前 年 度		24	4,515	
比 較		0	44	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度		2,299	646	6,882	1,770
	前 年 度		2,311	649	7,338	1,616
	比 較		△ 12	△ 3	△ 456	154

※ 派遣職員に係る管理職手当、管理職員特別勤務手当、時間外手当、特殊勤務手当及び通勤手当
規定により組合が負担しなければならないため、同額を負担金科目に計上。

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
12,038	16,597	919	17,516
12,355	16,870	913	17,783
△ 317	△ 273	6	△ 267

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	305		136		12,038
	305		136		12,355
	0		0		△ 317

以外の給与費は、派遣元の市の予算に計上。当該予算計上額は、地方自治法第252条の17の

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		21		
前 年 度		21		
比 較		0		

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度		2,299		6,882	1,770
	前 年 度		2,311		7,338	1,616
	比 較		△ 12		△ 456	154

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		3	4,559	
前 年 度		3	4,515	
比 較		0	44	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			646		
	前 年 度			649		
	比 較			△ 3		

2. 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
手 当	△ 317	制度改正に伴う増減分
		そ の 他 の 増 減 分

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
11,392	11,392	18	11,410
11,706	11,706	19	11,725
△ 314	△ 314	△ 1	△ 315

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	305		136		11,392
	305		136		11,706
	0		0		△ 314

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
646	5,205	901	6,106
649	5,164	894	6,058
△ 3	41	7	48

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					646
					649
					△ 3

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
△ 317		

3. 手当の状況

(1) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級	2	10.0
	6 級	2	10.0
	5 級	5	25.0
	4 級	7	35.0
	3 級	2	10.0
	2 級		
	1 級	2	10.0
	計	20	100.0
令和2年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	4.8
	6 級	3	14.3
	5 級	7	33.3
	4 級	6	28.5
	3 級	3	14.3
	2 級		
	1 級	1	4.8
	計	21	100.0

(等級別基準職務表)

区 分	職務の級	基準となる職務
行政職	8 級	局長の職務
	7 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事の職務
	6 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事補の職務 4 課長等の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務 3 主任の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(2) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年1月1日現在)	30.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,236
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物作業手当

(3)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

に 費 続 継

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	国 補 助 金	他 出 会 資 計 金	負 担 金	損 益 勘 定 保 留 資 金 等
1	下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	電 気 棟 建 設 工 事 委 託	2	千円 717,240	千円 323,200	千円 393,000	千円 1,040	千円	千円
			3	92,760	45,000	45,700	2,060		
			計	810,000	368,200	438,700	3,100		
		受 変 電 設 備 改 築 事 業	3	304,780	130,300	159,280	15,200		
			4	372,520	159,300	194,700	18,520		
			計	677,300	289,600	353,980	33,720		

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	717,240		717,240		88.5	
		92,760	92,760		11.5	
	717,240	92,760	810,000		100.0	
		304,780	304,780		45.0	
				372,520		
		304,780	304,780	372,520	45.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
○ A 機 器 賃 借 料 (パ ソ コ ン 1 2 台 ほ か)	5,700	平成30年度から	3,342
○ A 機 器 賃 借 料 (パ ソ コ ン 1 台)	400	令和元年度から	172
○ A 機 器 賃 借 料 (下 水 道 台 帳 用 パ ソ コ ン 1 台)	400	令和2年度から	108
○ A 機 器 賃 借 料	9,300	令和2年度から	1,704
○ A 機 器 賃 借 料 (タ ブ レ ッ ト 2 台)	300	令和4年度から	
○ A 機 器 賃 借 料 (パ ソ コ ン 1 台)	300	令和4年度から	

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和4年度まで	2,358			2,358
令和5年度まで	228			228
令和5年度まで	292			292
令和6年度まで	7,596			7,596
令和8年度まで	300			300
令和8年度まで	300			300

令和3年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 927,348,732

イ 建 物 980,517,725

減価償却累計額 △ 254,530,299 725,987,426

ウ 構 築 物 34,968,875,420

減価償却累計額 △ 6,343,725,916 28,625,149,504

エ 機 械 及 び 装 置 4,624,880,748

減価償却累計額 △ 1,402,218,672 3,222,662,076

オ 車 両 運 搬 具 8,467,955

減価償却累計額 △ 5,536,535 2,931,420

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 5,645,075

減価償却累計額 △ 2,994,150 2,650,925

キ 建 設 仮 勘 定 1,278,222,705

有形固定資産合計 34,784,952,788

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 361,487,477

無形固定資産合計 361,487,477

固 定 資 産 合 計 35,146,440,265

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 129,115,242

(2) 未 収 金 114,141,000

貸 倒 引 当 金 △ 969,000 113,172,000

流 動 資 産 合 計 242,287,242

資 産 合 計 35,388,727,507

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債6,614,752,633

企業債合計

6,614,752,633

固定負債合計

6,614,752,633

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債957,452,476

企業債合計

957,452,476

(2) 未払金

120,564,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金

437,250

引当金合計

437,250

(4) その他流動負債

553,658

流動負債合計

1,079,007,384

5 繰延収益

(1) 長期前受金

16,157,802,984

(2) 建設仮勘定長期前受金

777,541,021

収益化累計額

△ 3,390,938,360

繰延収益合計

13,544,405,645

負債合計

21,238,165,662

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

10,470,598,992

(2) 繰入資本金

3,088,083,785

(3) 組入資本金

40,855,468

資本金合計

13,599,538,245

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

43,039,600

イ 国県補助金

507,984,000

資本剰余金合計

551,023,600

剰余金合計

551,023,600

資本合計

14,150,561,845

負債資本合計

35,388,727,507

令和2年度 日立・高萩広域下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	
							1,157,335
(2)	他	会	計	負	担	金	
							1,036
(3)	そ	の	他	の	営	業	収
						益	<u>110</u>
							1,158,481
2	営	業	費	用			
(1)	管	渠		費			
							126,020
(2)	水	質	指	導	費		
							355
(3)	ポ	ン	プ	場	費		
							30,967
(4)	処	理	場	費			
							299,430
(5)	普	及	促	進	費		
							56
(6)	排	水	設	備	費		
							1,120
(7)	業		務		費		
							68,167
(8)	総		係		費		
							123,992
(9)	減	価	償	却	費		
							1,328,727
(10)	資	産	減	耗	費		
							<u>65,452</u>
							<u>2,044,286</u>
		営	業	損	失		
							885,805
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
						当	金
							5
(2)	他	会	計	負	担	金	
							481,441
(3)	他	会	計	補	助	金	等
							14,248
(4)	長	期	前	受	金	戻	入
							584,928
(5)	雑		収			益	
							<u>683</u>
							1,081,305
4	営	業	外	費	用		
(1)	議		会		費		
							1,101
(2)	監		査		費		
							193
(3)	支	払	利	息	及	び	企
						業	債
						取	扱
						諸	費
							179,036
(4)	雑		支		出		
							<u>1,281</u>
							181,611
5	予		備		費		
							<u>13,889</u>
		経	常	利	益		
							885,805
		当	年	度	純	利	益
							0
		前	年	度	繰	越	利
						益	剰
						余	金
							0
		当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	0

令和2年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		927,348,732
イ 建 物	980,517,725	
減価償却累計額	<u>△ 212,734,892</u>	767,782,833
ウ 構 築 物	34,907,835,420	
減価償却累計額	<u>△ 5,286,173,537</u>	29,621,661,883
エ 機 械 及 び 装 置	3,965,618,626	
減価償却累計額	<u>△ 1,212,948,323</u>	2,752,670,303
オ 車 両 運 搬 具	8,467,955	
減価償却累計額	<u>△ 4,007,093</u>	4,460,862
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,665,805	
減価償却累計額	<u>△ 2,437,957</u>	3,227,848
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,150,239,705</u>

有形固定資産合計 35,227,392,166

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>385,667,323</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計 385,667,323

固定資産合計 35,613,059,489

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		147,752,636
-------------	--	-------------

(2) 未 収 金	115,731,000	
-----------	-------------	--

貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,144,000</u>	<u>114,587,000</u>
-----------	--------------------	--------------------

流動資産合計 262,339,636

資 産 合 計 35,875,399,125

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債7,138,205,109

企業債合計

7,138,205,109

固定負債合計

7,138,205,109

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,110,115,644

企業債合計

1,110,115,644

(2) 未払金

140,734,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金

320,000

引当金合計

320,000

(3) その他流動負債

553,658

流動負債合計

1,251,723,302

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,788,542,984

(2) 建設仮勘定長期前受金

704,740,021

収益化累計額

△ 2,828,868,136

繰延収益合計

13,664,414,869

負債合計

22,054,343,280

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

10,470,598,992

(2) 繰入資本金

2,758,577,785

(3) 組入資本金

38,364,120

資本金合計

13,267,540,897

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

43,039,600

イ 国県補助金

507,984,000

資本剰余金合計

551,023,600

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

2,491,348

利益剰余金合計

2,491,348

剰余金合計

553,514,948

資本合計

13,821,055,845

負債資本合計

35,875,399,125

令和3年度 日立・高萩広域下
収益的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,356,956	2,358,605	△ 1,649
1. 営業収益		1,257,509	1,257,557	△ 48
	1. 下水道使用料	1,255,555	1,256,202	△ 647
	2. 他会計負担金	1,794	1,245	549
	3. その他の 営業収益	160	110	50
2. 営業外収益		1,099,447	1,101,048	△ 1,601
	1. 受取利息 及び配当金	5	5	0
	2. 他会計負担金	522,627	504,138	18,489
	3. 他会計補助金等	14,061	14,261	△ 200

水道事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	1,255,555	日立市 831,195 千円 高萩市 424,360 千円
他 会 計 負 担 金	1,794	水質指導費負担金 500 普及促進費負担金 928 不明水処理費負担金 366 日立市 1,002 千円 高萩市 792 千円
手 数 料	160	排水設備指定工事人登録手数料
預 金 利 息	5	
他 会 計 負 担 金	522,627	企業債利子負担金 1,036 分流式下水道負担金 521,591 日立市 208,914 千円 高萩市 313,713 千円
他 会 計 補 助 金 等	14,061	収益的支出に対する両市の負担金 日立市 9,075 千円 高萩市 4,986 千円

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 長期前受金戻入	562,071	581,947	△ 19,876
	5. 雑 収 益	683	697	△ 14

(単位 千円)

節	金 額	説 明
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	75,244	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	393,957	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	8,380	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	84,490	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	3	
交 付 金	363	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	317	行政財産使用料 91 電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 公文書コピー代 3 雇用保険料個人掛金 17 下水道使用料相当額 200

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		2,312,264	2,322,434	△ 10,170
1. 営業費用		2,119,526	2,093,380	26,146
	1. 管 渠 費	147,921	147,751	170
	2. 水 質 指 導 費	500	390	110
	3. ポ ン プ 場 費	46,446	34,775	11,671

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	471	期末勤勉手当 471
賞 与 引 当 金 繰 入 額	225	
報 酬	3,325	会計年度任用職員報酬
法 定 福 利 費	661	
旅 費	171	
被 服 費	40	
備 消 品 費	136	
委 託 料	7,434	下水道台帳作成業務委託ほか
賃 借 料	172	パソコン賃借料ほか
修 繕 費	92,400	管渠維持管理補修工事ほか
材 料 費	212	道路補修材
負 担 金	42,674	派遣職員負担金(5人分) 42,674千円
委 託 料	500	除害施設水質分析業務委託
備 消 品 費	74	
光 熱 水 費	1,433	
通 信 運 搬 費	3,356	ポンプ場管理システム通話料
委 託 料	14,237	ポンプ場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	196	ポンプ場借地料

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 处 理 場 費	344,481	327,318	17,163
	5. 普 及 促 進 費	77	270	△ 193
	6. 排 水 設 備 費	1,778	1,231	547
	7. 業 務 費	73,145	74,867	△ 1,722

(単位 千円)

節	金 額	説 明
修 繕 費	14,566	田尻ポンプ場No.1汚水ポンプ分解修繕工事ほか
動 力 費	12,554	各ポンプ場電力料金
材 料 費	30	
手 当 等	305	特殊勤務手当 305
旅 費	43	
被 服 費	19	
備 消 品 費	1,590	
燃 料 費	255	
光 熱 水 費	1,300	水道料金
印 刷 製 本 費	22	
委 託 料	132,825	処理場維持管理業務委託ほか
手 数 料	47	
修 繕 費	51,656	No.1遠心脱水機修繕工事ほか
動 力 費	40,772	処理場電力料金ほか
薬 品 費	28,746	高分子凝集剤ほか
材 料 費	163	
負 担 金	86,738	派遣職員負担金 50,243千円及び広域汚泥処理事業維持管理負担金
報 償 費	73	下水道促進週間応募者への賞品
通 信 運 搬 費	4	
委 託 料	1,778	下水道台帳作成業務委託ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8. 総 係 費	124,881	126,101	△ 1,220

(単位 千円)

節	金 額	説 明
備 消 品 費	39	
通 信 運 搬 費	754	
委 託 料	71,284	下水道使用料徴収事務委託ほか
手 数 料	99	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	969	令和4年度下水道使用料貸倒見込額
手 当 等	11,262	時間外勤務手当 2,299 期末勤勉手当 175 管理職手当 6,882 通勤手当 1,770 管理職員特別勤務手当 136
賞 与 引 当 金 繰 入 額	84	
報 酬	1,696	管理者等、会計年度任用職員報酬
法 定 福 利 費	266	
旅 費	81	
報 償 費	10	
被 服 費	158	
備 消 品 費	2,191	
燃 料 費	553	
印 刷 製 本 費	21	
通 信 運 搬 費	1,479	
委 託 料	9,244	企業会計システム等電算委託料ほか
手 数 料	3	
賃 借 料	4,183	パソコン賃借料ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 減 価 償 却 費	1,315,724	1,327,764	△ 12,040
	10. 資 産 減 耗 費	64,573	52,913	11,660
2. 営 業 外 費 用		177,738	214,054	△ 36,316
	1. 議 会 費	1,101	1,101	0
	2. 監 査 費	197	197	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
修 繕 費	600	公用車修繕費ほか
研 修 費	942	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
厚 生 費	40	
負 担 金	90,828	派遣職員負担金 90,527千円及び日本下水道協会等負担金ほか
保 険 料	1,155	施設賠償責任保険料ほか
雑 費	25	
有形固定資産減価償却費	1,290,704	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	25,020	広域汚泥焼却炉施設利用権の減価償却費
固定資産除却費	64,573	機械及び装置等の固定資産除却費
報 酬	1,026	議員報酬
法定福利費	15	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
報 酬	147	監査委員報酬
法定福利費	2	
旅 費	48	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 支払利息及び 企業債取扱諸費	152,516	180,436	△ 27,920
	4. 消費税及び 地方消費税	23,774	32,170	△ 8,396
	5. 雑 支 出	150	150	0
3. 予 備 費		15,000	15,000	0
	1. 予 備 費	15,000	15,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
企 業 債 利 息	152,359	企業債の利子償還
一 時 借 入 金 利 息	157	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,774	消費税及び地方消費税の納付税額
そ の 他 雑 支 出	150	下水道使用料過年度更正還付金
予 備 費	15,000	

資本的收入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,249,697	1,023,998	225,699
1. 企業債		434,000	288,100	145,900
	1. 企業債	434,000	288,100	145,900
2. 国県補助金		484,000	331,000	153,000
	1. 国庫補助金	484,000	331,000	153,000
3. 負担金		2,191	3,042	△ 851
	1. 受益者負担金	2,059	2,910	△ 851
	2. 工事負担金	132	132	0
4. 出資金		329,506	401,856	△ 72,350
	1. 他会計出資金	329,506	401,856	△ 72,350

及び支出

入

(単位 千円)

（単位：千円）

節	金 額	説 明																				
企 業 債	434,000	公共下水道建設事業債 434,000 日立市 252,700 千円 高萩市 181,300 千円																				
国 庫 補 助 金	484,000	下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table><tr><th>区 分</th><th>補 助 対象額</th><th>補助率</th><th>金 額</th></tr><tr><td>処 理 場（高 率）</td><td>695,800</td><td>5.5/10</td><td>382,690</td></tr><tr><td>処 理 場（低 率）</td><td>12,020</td><td>1/2</td><td>6,010</td></tr><tr><td>地震対策及び管渠等</td><td>190,000</td><td>5.5/10 1/2</td><td>95,300</td></tr><tr><td>合 計</td><td>897,820</td><td>—</td><td>484,000</td></tr></table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場（高 率）	695,800	5.5/10	382,690	処 理 場（低 率）	12,020	1/2	6,010	地震対策及び管渠等	190,000	5.5/10 1/2	95,300	合 計	897,820	—	484,000
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																			
処 理 場（高 率）	695,800	5.5/10	382,690																			
処 理 場（低 率）	12,020	1/2	6,010																			
地震対策及び管渠等	190,000	5.5/10 1/2	95,300																			
合 計	897,820	—	484,000																			
受 益 者 負 担 金	2,059	徴収猶予解除分 日立市 1,213 千円 高萩市 846 千円																				
工 事 負 担 金	132	区域外流入に対する負担金																				
他 会 計 出 資 金	329,506	資本的支出に対する両市の出資金																				

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		日立市 202,893 千円 高萩市 126,613 千円

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,112,615	1,858,899	253,716
1. 建設改良費		1,002,499	735,938	266,561
	1. 賦課徴収費	2,148	2,198	△ 50
	2. 管路改良費	150,317	152,019	△ 1,702
	3. 処理場改良費	848,310	568,680	279,630
	4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	924	11,569	△ 10,645
	5. 固定資産購入費	800	1,472	△ 672
2. 企業債償還金		1,110,116	1,122,961	△ 12,845
	1. 企業債償還金	1,110,116	1,122,961	△ 12,845

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
備 消 品 費	4	
通 信 運 搬 費	45	
委 託 料	2,098	
雑 費	1	
委 託 料	56,243	ストックマネジメント計画管路施設点検調査業務委託ほか
賃 借 料	803	
工 事 請 負 費	92,194	管渠、ポンプ場改築工事ほか
補 償 金	1,077	下水道工事に伴う補償
委 託 料	116,890	電気棟建設工事委託ほか
工 事 請 負 費	731,420	処理場設備改築工事ほか
負 担 金	924	広域汚泥焼却炉の建設に要する負担金
工具器具及び備品購入費	800	ガス湯煎器ほか
企 業 債 償 還 金	1,110,116	企業債の元金償還

令和2年度 注 記 表

1 重要な会計方針

平成28年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

地方自治法第252条の17の規定により、派遣職員の退職手当は派遣元の市の負担と規定されているため、引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の賞与は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

パートタイム会計年度任用職員の賞与は、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

賞与に係る法定福利費は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額（臨時財政特例債）は26,138,504円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

ア 報告セグメントの決定方法

日立・高萩広域下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。

令和3年度 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 変更なし

(2) 変更なし

(3) 引当金の計上方法

ア 変更なし

イ 変更なし

ウ 変更なし

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 変更なし

2 予定貸借対照表等関連

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額（臨時財政特例債）は8,843,694円である。

3 セグメント情報に関する注記

変更なし